



消費税5%で日本経済の復活を

今年4月の熊本地震や日本経済の失速を鑑みると、消費税10%への引き上げはありえません。財政再建をするならば、消費増税ではなく、民間活力を引き出す実効性ある成長戦略に注力すべきです。そこで幸福実現党が提案するのが、5%への消費税率の引き下げです。GDPの約6割を個人消費が占めることを考えれば、「消費減税」こそが消費の活性化を促し、日本経済復活の起爆剤となることは間違いありません。今、必要なのは増税とバラマキの「大きな政府」ではなく、税金の安い「小さな政府」なのです。



幸福実現党 党首
しゃくりょうこ
釈 量子

1969年、東京都生まれ。國學院大學文学部史学科卒業。大手家庭紙メーカー勤務を経て、1994年、幸福の科学に奉職。常務理事などを歴任。幸福実現党に入党後、女性局長などを経て、2013年7月より現職。

消費税は5%へ!



党員募集

あなたも参加しませんか

入党資格

- ① 幸福実現党の理念と綱領、政策に賛同される方
- ② 満18歳以上の方

- 党費は一般党員が年間5,000円、学生党員が年間2,000円です。
- 資格期間は党費の入金日から1年間です。
- 一般党員には機関紙「幸福実現 NEWS」(隔月発行)が送付されます。



幸福実現党

入党希望メールアドレス kofuku@hr-party.jp

公式ホームページ hr-party.jp

発行所 幸福実現党本部 〒107-0052 東京都港区赤坂 2-10-8 電話 03-6441-0754 ©幸福実現党本部 2016年

北朝鮮や中国から国民の命を守るため、抑止力としての「核装備」を。アベノミクスの間違いを正し、「消費減税」による経済成長を。いまこそ、ウソのない正直な政治をすべき時。

幸福の科学グループ創始者 兼 総裁
幸福実現党創始者 兼 総裁

大川隆法 著

世界を導く日本の正義

幸福の科学出版 ☎0120-73-7707 <http://www.irhpress.co.jp/>

定価 1,620円(税込) 幸福の科学出版 刊

「正義の法」特別講義編 第2弾



安倍首相、消費税10%で大丈夫ですか?



幸福実現党

幸福実現NEWS

THE HAPPINESS REALIZATION NEWS

May 2016 Vol.78

消費税 10%は 家計も企業も国家も **ダメ**にします!

① 年間の負担額30万円超? 家計に重い負担!

消費税8%で、1世帯あたり年間約25万6千円(※1)の消費税を払っているという調査があります。消費税を10%に引き上げると、世帯当たり6万2千円ほど負担が増え(※2)、年間30万円超の負担が家計にのしかかってきます。



※1 2015年、日本生活協同組合連合会調べ。
※2 軽減税率適用時。2016年1月の参院予算委員会での麻生財務相発言による。

② 消費増税では、 トータルの税収は増えません!

一般会計税収の推移 実線部分は財務省の資料に基づき作成
14年度までは決算、15年度は補正後予算、16年度は予算



1989年の消費税導入や97年の増税により、景気は後退。法人税や所得税が減収に転じ、結果として、トータルでの税収は大幅に減少。

「社会保障のために消費増税が必要」と政府は説明していますが、消費増税では、企業の収益悪化や賃金・給与減を引き起こし、トータルの税収は減少します(図参照)。本来、経済成長による税収増や社会保障費抑制が先であるはずで。

③ 1000兆円もの“国の借金”は 自民党のバラマキが原因!

消費税導入時の1989年には約250兆円ほどだった“国の借金”は、2014年末には1000兆円を突破。この責任は歴代の自民党政権にあります。自民党政権

は、長年にわたって集票を目的に許認可行政とセットで補助金をバラ撒くなどして財政赤字を膨らませましたが、そのツケを国民に押し付けてはなりません。

だから、消費税は
5%に!

消費増税に頼らない、豊かな社会をつくります

財政再建には経済成長による税収増が不可欠です。幸福実現党は、消費税5%への引き下げをはじめとする減税や規制緩和で自由を広げ、未来産業への積極的投資によって経済に活力を取り戻します。

